

第7期介護保険事業計画における介護サービス量の推計

I 介護保険事業計画とは

1 策定における法的根拠

介護保険事業計画は、介護保険法第117条により市町村による策定が規定されており、地域における介護サービスの必要量を見込み、それを確保するための方策や保険料算定の基礎となる財政規模のほか、介護保険事業を円滑に運営するために必要な事項等について定めることとされています。

2 高齢者保健福祉計画及び京都市民長寿すこやかプランとの関係

高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第20条の8により市町村による策定が規定されており、地域における高齢者を対象とした保健サービスや福祉サービス全般にわたる供給体制づくり等について定めることとされております。

高齢者保健福祉計画は、高齢者福祉事業全般にわたる供給体制づくり等について定めるものであり、介護保険事業計画の内容を包含するものです。

老人福祉法及び介護保険法では、これら2つの計画を一体的に策定することとされており、本市においては、両計画を調和のとれた計画とするため、「京都市民長寿すこやかプラン」として一体的に策定しています。

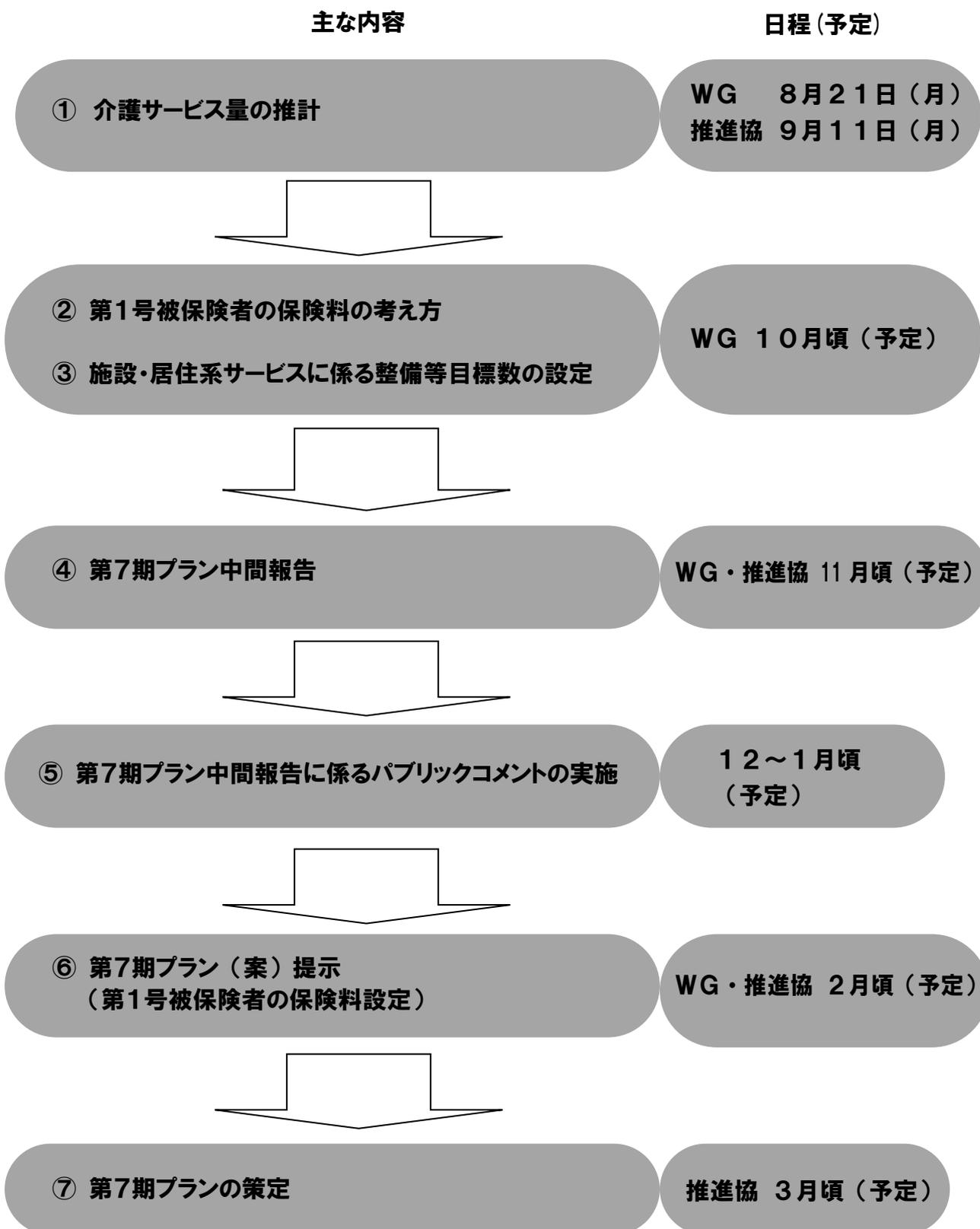
■ 京都市民長寿すこやかプランのイメージ

京都市民長寿すこやかプラン

京都市高齢者保健福祉計画
(老人福祉法第20条の8)

京都市介護保険事業計画
(介護保険法第117条)

3 第7期介護保険事業計画策定に係る主な内容及び日程について



II 第7期介護保険事業計画策定における留意点について

第7期介護保険事業（支援）計画に関する基本指針の策定について

参考資料2

基本指針とは

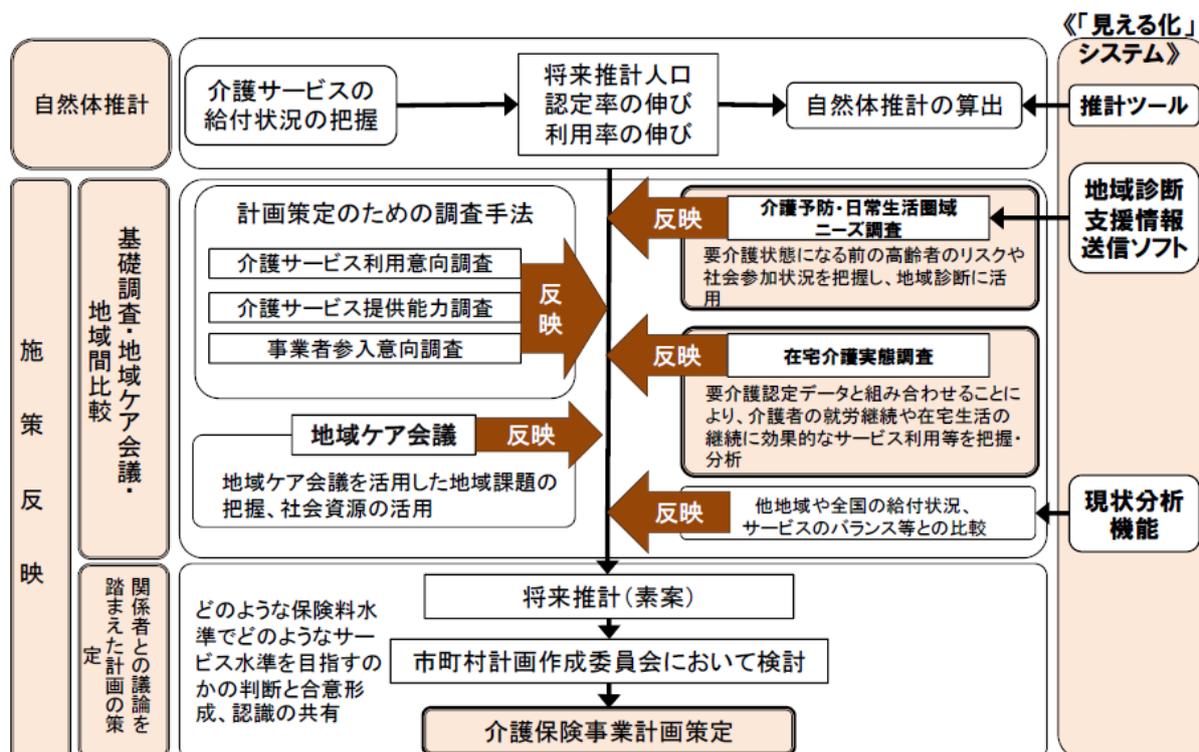
- 介護保険法において、厚生労働大臣は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めることとされている。
- 都道府県及び市町村は、基本指針に即して、3年を一期とする都道府県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画を定めることとされており、基本指針は計画作成上のガイドラインの役割を果たしている。

第7期基本指針のポイント

- 高齢者の自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化の推進
- 「我が事・丸ごと」、地域共生社会の推進
- 平成30年度から同時スタートとなる医療計画等との整合性の確保
- 介護を行う家族への支援や虐待防止対策の推進
- 「介護離職ゼロ」に向けた、介護をしながら仕事を続けることができるようなサービス基盤の整備

第7期介護保険事業計画の策定プロセスと支援ツール

参考資料3



資料：全国介護保険担当課長会議資料（平成29年7月3日）

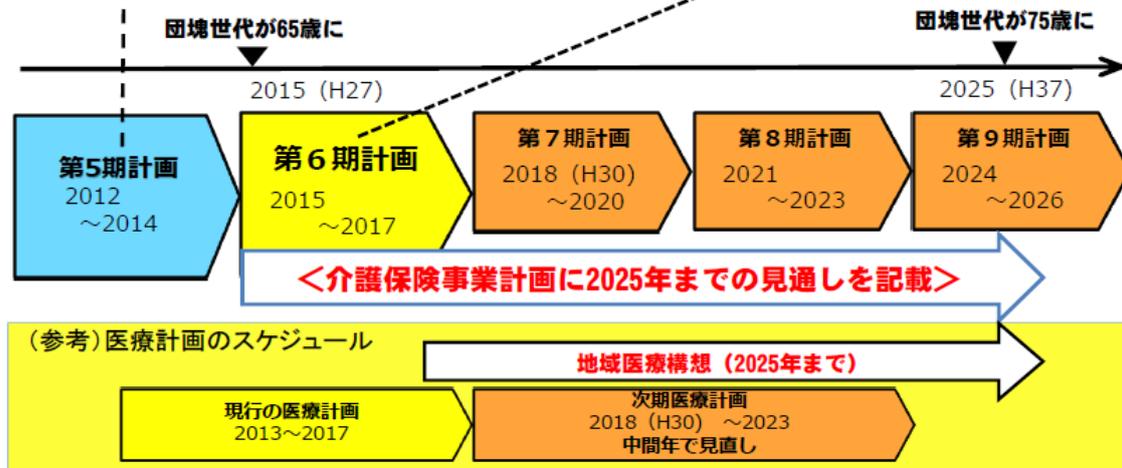
第5期及び第6期介護保険事業計画の改正点

第5期計画の改正点

- 計画策定に当たり、地域の課題・ニーズを的確に把握するために日常生活圏域ニーズ調査等を実施することを法律上に明記。
- 地域包括ケアシステムを構築するために必要となる、①認知症支援策の充実、②医療との連携、③高齢者の居住に係る施策との連携、④生活支援サービスの充実といった重点的に取り組むべき事項を、実情に応じて選択して位置づける。
- 「地域主権戦略大綱」（平成22年6月22日閣議決定）に基づき、記載事項の一部を努力義務化。

第6期計画の改正点

- 2025年に向け、第5期で開始した地域包括ケア実現のための方向性を承継しつつ、在宅医療介護連携等の取組を本格化。
- 2025年までの中長期的なサービス・給付・保険料の水準も推計して記載し、中長期的な視点に立った施策の展開を図ることとする。



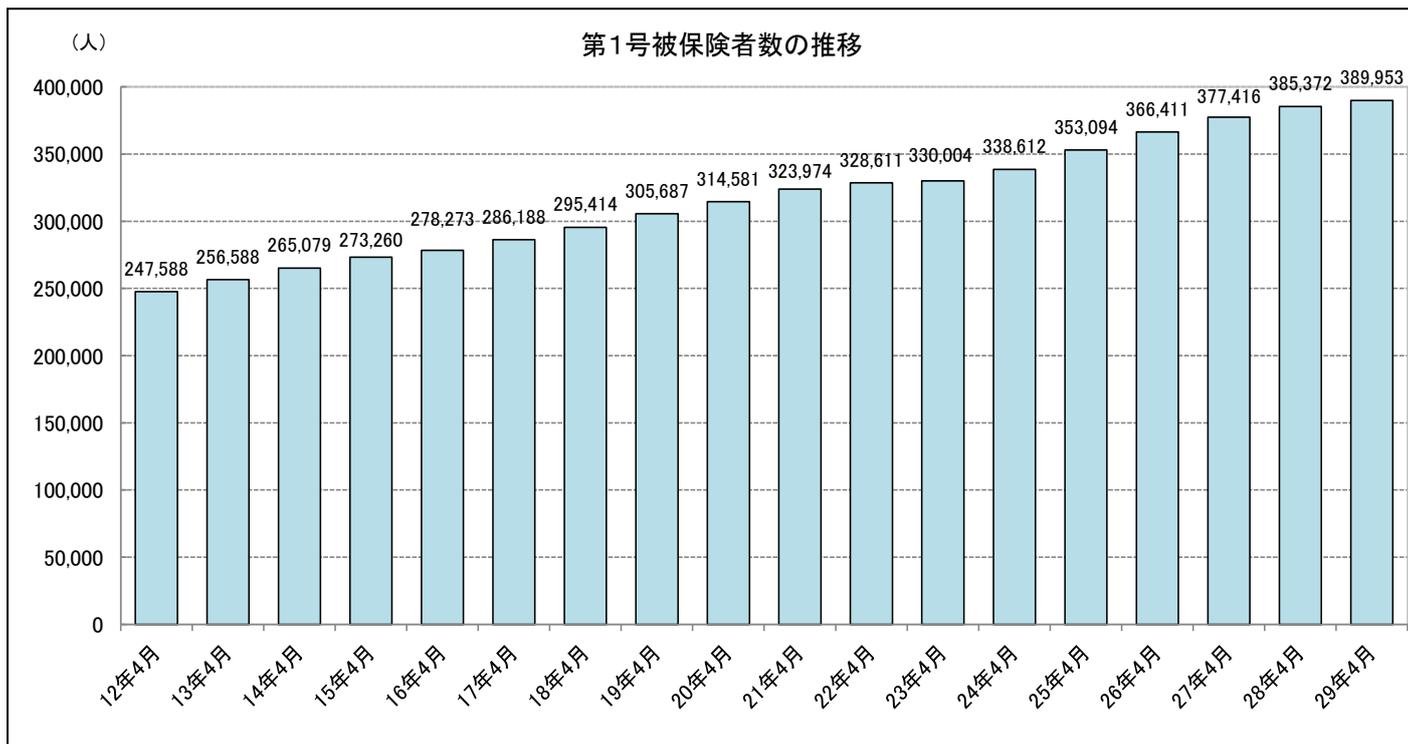
3

資料：第71回社会保障審議会介護保険部会資料（平成29年2月27日）

Ⅲ 本市の介護保険事業を取り巻く状況について

1 第1号被保険者数の推移

本市の第1号被保険者数については、増加傾向で推移しており、平成29年4月末現在で389,953人と、介護保険制度が施行された平成12年4月末の247,588人と比べ、約1.6倍となっています。

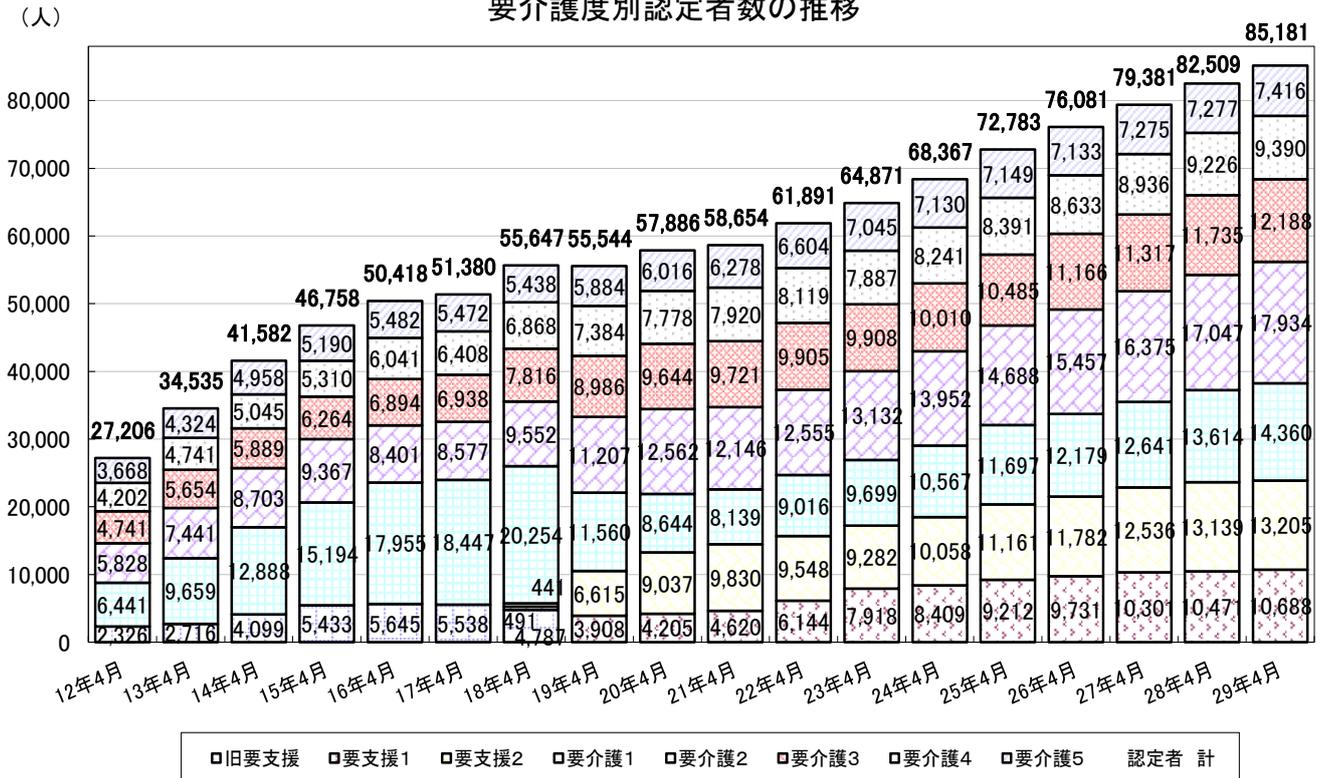


2 要支援・要介護認定者数の推移

要支援・要介護認定者数についても、第1号被保険者数の増加に伴い、増加し続けています。平成29年4月末現在の要支援・要介護認定者数は85,181人となっており、平成12年4月末の27,206人と比べ、約3.1倍となっています。

また、第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合である出現率は、平成29年4月末現在で21.48%となっており、全国平均と比較しても、本市の出現率は高い状況が続いています。

要介護度別認定者数の推移

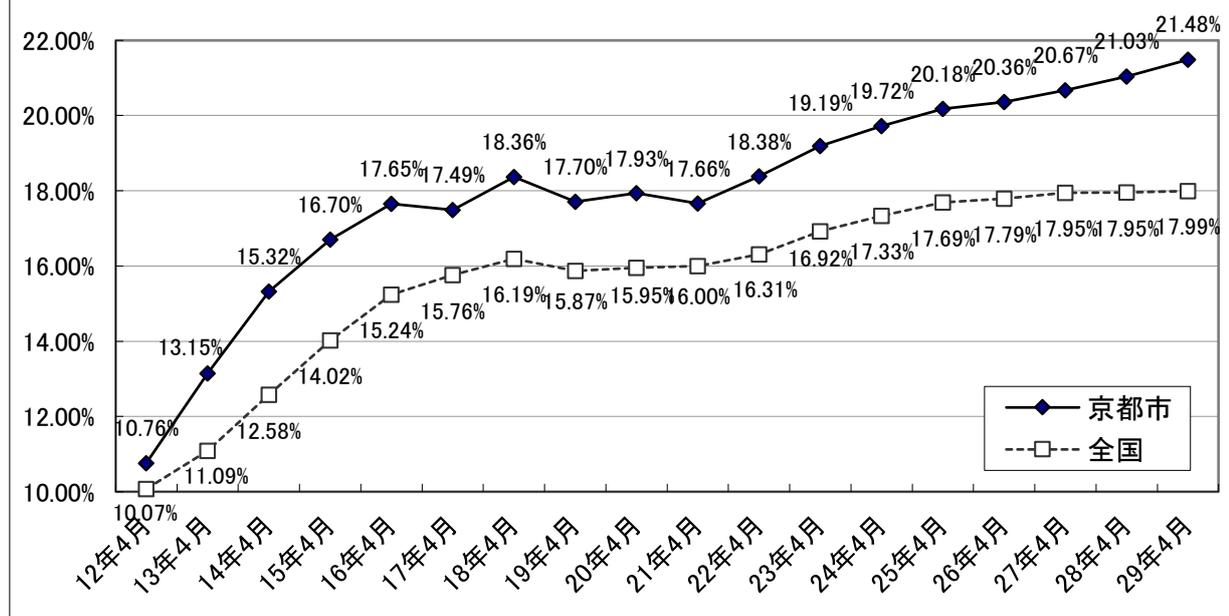


【平成12年4月からの増加率（平成12年4月を100とした場合の伸び）】

	旧要支援・要支援1	要支援2・要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
京都市(29年4月)	460	428	308	257	223	202	313
全国※(29年4月)	306	387	281	264	227	207	290

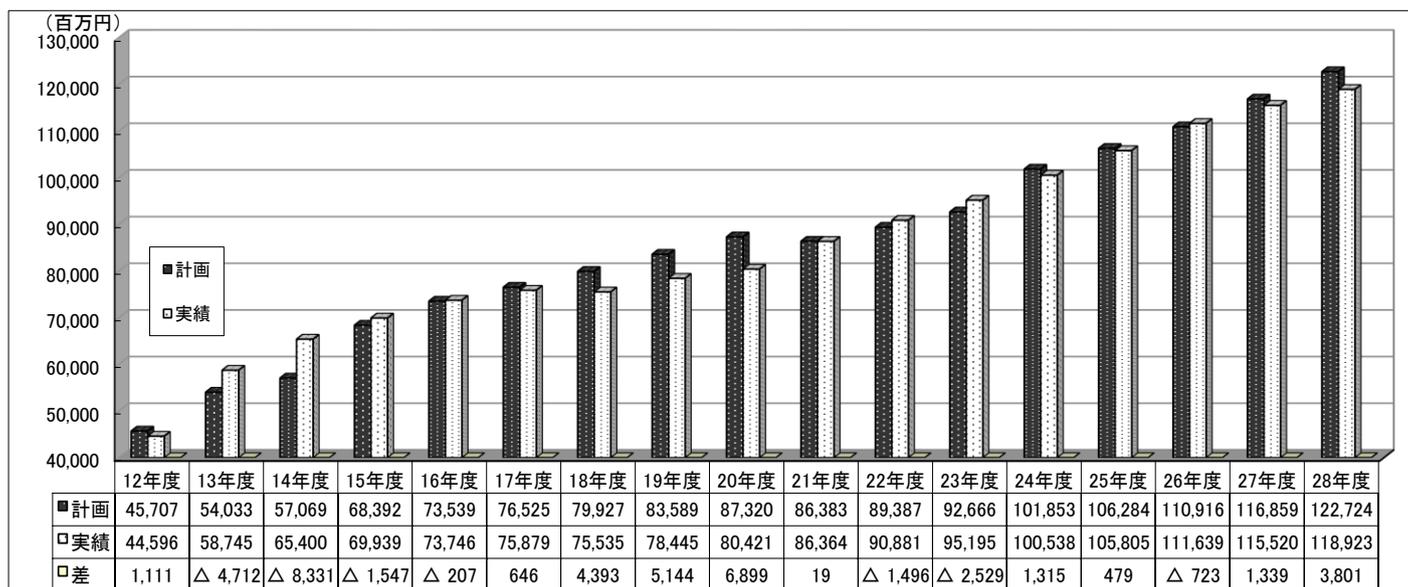
※ 介護保険事業状況報告（暫定）をもとに算出

要支援・要介護認定者出現率の推移



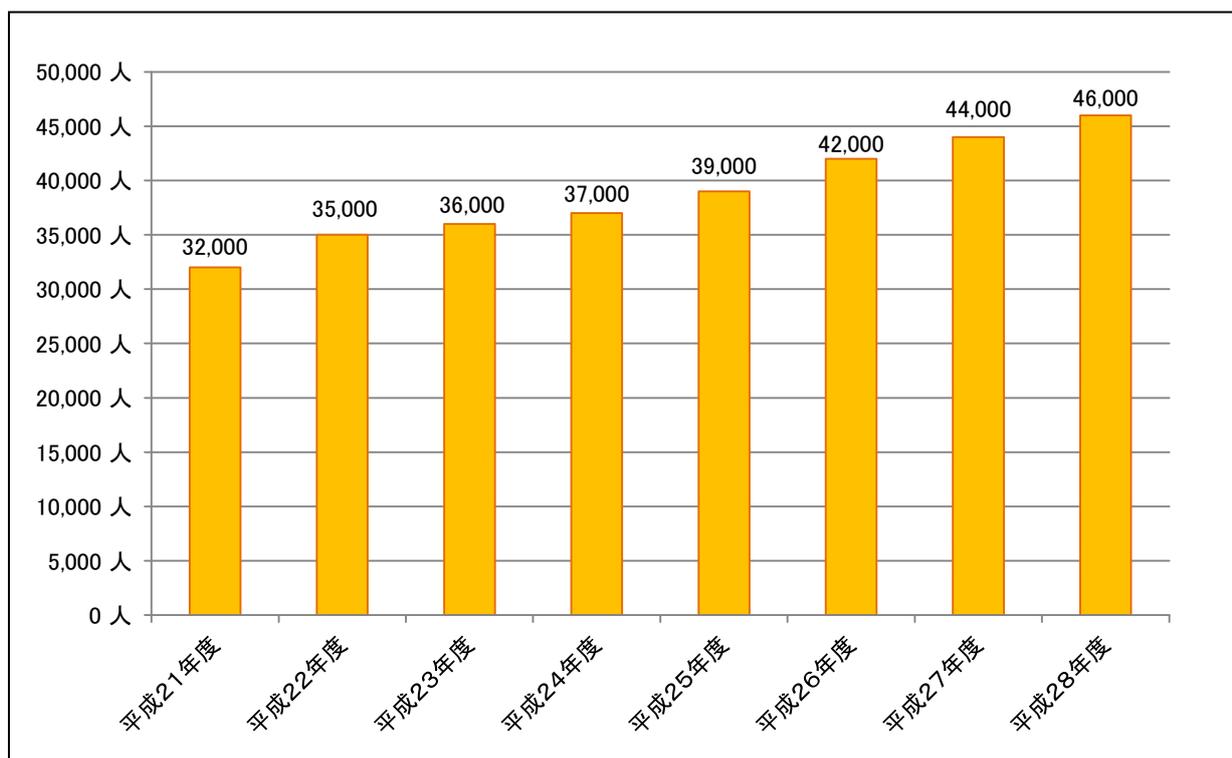
3 保険給付費の推移

保険給付費についても、要支援・要介護認定者数の増加によるサービス利用者の増加に伴い増加し続けています。平成28年度の保険給付費実績は118,923百万円となっており、平成12年度の44,596百万円と比べ、約2.7倍となっています。



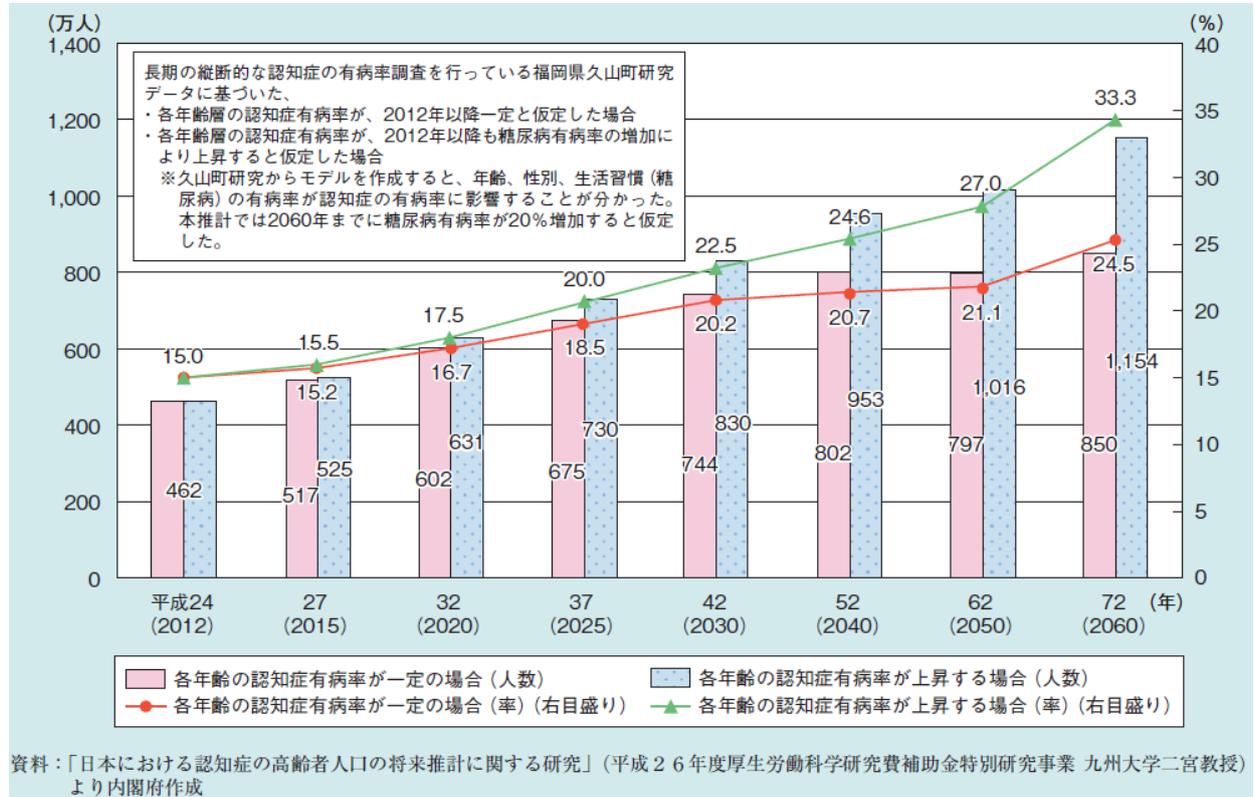
4 認知症高齢者数の推移

認知症高齢者数の推移を示す指標として、要介護認定の審査判定における「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅡ以上の高齢者数について見ると、平成28年度は46,000人となっており、平成21年度の32,000人と比べ、約1.4倍となっています。



(参考) 全国における認知症高齢者数の推計

今後も認知症高齢者数は増加する見込みとなっており、平成37年には約5人に1人になるとの推計も出ています。



IV 第6期介護保険事業計画の進捗状況について

1 第1号被保険者数

	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	実績/ 計画	計画	実績	実績/ 計画	計画	実績	実績/ 計画
第1号被保険者数	378,911人	380,527人	1.00	384,091人	387,398人	1.01	386,697人	-	-
65～74歳	199,649人	199,909人	1.00	198,024人	198,790人	1.00	194,057人	-	-
75歳以上	179,262人	180,618人	1.01	186,067人	188,608人	1.01	192,640人	-	-
75歳以上比率	47.3%	47.5%	-	48.4%	48.7%	-	49.8%	-	-

※ 実績は各年度10月

2 要支援・要介護認定者数及び出現率

	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	実績/ 計画	計画	実績	実績/ 計画	計画	実績	実績/ 計画
要支援・要介護認定者数	81,456人	80,874人	0.99	85,605人	83,933人	0.98	90,096人	-	-
要支援1	10,617人	10,430人	0.98	11,347人	10,612人	0.94	12,123人	-	-
要支援2	12,914人	12,804人	0.99	13,804人	13,330人	0.97	14,774人	-	-
要介護1	12,948人	13,042人	1.01	13,608人	13,794人	1.01	14,335人	-	-
要介護2	16,677人	16,668人	1.00	17,482人	17,512人	1.01	18,345人	-	-
要介護3	11,910人	11,525人	0.97	12,578人	11,975人	0.95	13,304人	-	-
要介護4	9,037人	8,999人	1.00	9,284人	9,266人	1.00	9,561人	-	-
要介護5	7,353人	7,406人	1.01	7,502人	7,444人	0.99	7,654人	-	-
要支援・要介護認定者数の うち第1号被保険者数	80,018人	79,463人	0.99	84,210人	82,496人	0.98	88,672人	-	-
出現率	21.12%	20.88%	-	21.92%	21.29%	-	22.93%	-	-

※ 実績は各年度10月

第1号被保険者数及び要支援・要介護認定者数については、ほぼ計画通りに推移しています。
出現率については、計画値を下回って推移しています。

3 施設・居住系サービスの利用者数

(人)

		27年度			28年度			29年度		
		計画	実績	実績／ 計画	計画	実績	実績／ 計画	計画	実績	実績／ 計画
施設サービス	①介護老人福祉施設	5,852	5,577	0.95	6,073	5,765	0.95	6,311	—	—
	（うち地域密着型）	(650)	(506)	0.78	(729)	(533)	0.73	(817)	—	—
	②介護老人保健施設	3,848	3,913	1.02	4,002	3,972	0.99	4,168	—	—
	（うち介護療養型）	(137)	(146)	1.07	(137)	(134)	0.98	(137)	—	—
	③介護療養型医療施設	2,375	2,204	0.93	2,375	2,198	0.93	2,375	—	—
	小計（①～③）	12,075	11,694	0.97	12,450	11,935	0.96	12,854	—	—
居住系サービス	④認知症対応型共同生活介護	2,058	1,635	0.79	2,164	1,807	0.84	2,279	—	—
	⑤介護専用型特定施設	1,288	939	0.73	1,354	1,055	0.78	1,426	—	—
	（うち地域密着型）	(322)	(189)	0.59	(364)	(221)	0.61	(399)	—	—
	⑥混合型特定施設	1,141	916	0.80	1,141	959	0.84	1,141	—	—
	小計（④～⑥）	4,487	3,490	0.78	4,659	3,821	0.82	4,846	—	—
合 計		16,562	15,184	0.92	17,109	15,756	0.92	17,700	—	—
第1号被保険者数に占める割合		4.37%	3.99%	—	4.45%	4.07%	—	4.58%	—	—

※ 実績は各年度10月

4 介護保険施設の整備数

※ 29年度は整備見込数

(人分)

	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	見込数	達成率
①介護老人福祉施設	5,783	5,667	98.0%	5,964	5,817	97.5%	6,105	6,105	100.0%
（うち地域密着型）	(650)	(534)	82.2%	(766)	(619)	80.8%	(824)	(735)	89.2%
②介護老人保健施設	4,292	4,292	100%	4,426	4,397	99.3%	4,426	4,371	98.8%
（うち介護療養型）	(159)	(159)	100%	(159)	(159)	100%	(159)	(159)	100%
③介護療養型医療施設	2,702	2,642	97.8%	2,702	2,642	97.8%	2,702	2,642	97.8%

5 居住系サービス事業所の整備数

※ 29年度は整備見込数

(人分)

	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画	見込数	達成率
④認知症高齢者グループホーム	2,065	1,804	87.4%	2,191	2,004	91.5%	2,299	2,247	97.7%
⑤介護専用型特定施設	1,336	1,199	89.7%	1,514	1,379	91.1%	1,572	1,599	101.7%
（うち地域密着型）	(325)	(238)	73.2%	(383)	(256)	66.8%	(441)	(285)	64.6%
⑥混合型特定施設	1,581	1,541	97.5%	1,581	1,581	100%	1,581	1,581	100%

施設整備達成率の高い施設（特養，老健）については，進捗率に伴い，計画値に近い値で推移しています。

6 居宅系サービス等の各サービスの利用量

		27年度			28年度			29年度		
		計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画	計画	実績	実績／計画
介 護 給 付	居宅サービス									
	訪問介護	3,047,288回	3,368,900回	1.11	3,093,796回	3,507,641回	1.13	3,147,862回	—	—
	訪問入浴介護	58,056回	62,581回	1.08	58,651回	60,879回	1.04	59,442回	—	—
	訪問看護	418,901回	490,377回	1.17	450,630回	573,995回	1.27	485,144回	—	—
	訪問リハビリテーション	334,975回	310,425回	0.93	386,893回	318,898回	0.82	444,188回	—	—
	居宅療養管理指導	99,720人	103,944人	1.04	110,940人	117,043人	1.06	123,084人	—	—
	通所介護	1,680,995回	1,776,458回	1.06	1,166,000回	1,612,606回	1.38	1,285,496回	—	—
	通所リハビリテーション	487,808回	464,043回	0.95	511,604回	463,449回	0.91	537,157回	—	—
	短期入所生活介護	342,814日	360,664日	1.05	378,041日	368,373日	0.97	418,542日	—	—
	短期入所療養介護	71,040日	73,269日	1.03	71,206日	77,466日	1.09	73,229日	—	—
	福祉用具貸与	264,576人	281,451人	1.06	286,836人	299,724人	1.04	311,136人	—	—
	地域密着型サービス									
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9,120人	5,984人	0.66	13,032人	6,583人	0.51	16,944人	—	—
	夜間対応型訪問介護	10,776人	11,255人	1.04	12,132人	12,157人	1.00	13,608人	—	—
	認知症対応型通所介護	69,895回	73,214回	1.05	70,862回	70,117回	0.99	71,274回	—	—
	小規模多機能型居宅介護	16,056人	12,689人	0.79	18,696人	14,875人	0.80	21,336人	—	—
	看護小規模多機能型居宅介護	1,128人	946人	0.84	1,572人	1,225人	0.78	2,028人	—	—
	地域密着型通所介護	—	—	—	684,793回	279,868回	0.41	754,974回	—	—
	特定福祉用具販売	6,048人	5,321人	0.88	6,228人	5,292人	0.85	6,420人	—	—
	住宅改修	5,112人	4,287人	0.84	5,292人	4,368人	0.83	5,472人	—	—
居宅介護支援	398,520人	410,363人	1.03	425,184人	427,832人	1.01	454,224人	—	—	

		27年度			28年度			29年度		
		計画	実績	実績／ 計画	計画	実績	実績／ 計画	計画	実績	実績／ 計画
予 防 給 付	介護予防サービス									
	介護予防訪問介護	82,980人	84,516人	1.02	82,980人	80,819人	0.97	41,004人	—	—
	介護予防訪問入浴介護	24回	47回	1.96	24回	40回	1.67	24回	—	—
	介護予防訪問看護	22,181回	30,627回	1.38	25,232回	37,170回	1.47	28,913回	—	—
	介護予防訪問リハビリテーション	21,760回	21,264回	0.98	24,086回	23,101回	0.96	26,438回	—	—
	介護予防居宅療養管理指導	4,508人	4,673人	1.04	4,804人	4,897人	1.02	5,123人	—	—
	介護予防通所介護	67,244人	65,371人	0.97	78,794人	70,884人	0.90	45,837人	—	—
	介護予防通所リハビリテーション	10,693人	10,054人	0.94	11,391人	10,234人	0.90	12,142人	—	—
	介護予防短期入所生活介護	3,641日	2,993日	0.82	4,026日	2,451日	0.61	4,452日	—	—
	介護予防短期入所療養介護	187日	284日	1.52	260日	296日	1.14	489日	—	—
	介護予防福祉用具貸与	58,324人	62,613人	1.07	63,816人	68,306人	1.07	69,839人	—	—
	地域密着型サービス									
	介護予防認知症対応型通所介護	230回	107回	0.47	318回	43回	0.14	446回	—	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護	745人	584人	0.78	980人	632人	0.64	1,224人	—	—
	特定介護予防福祉用具販売	2,292人	2,243人	0.98	2,340人	2,103人	0.90	2,388人	—	—
介護予防住宅改修	3,084人	2,790人	0.90	3,168人	2,712人	0.86	3,240人	—	—	
介護予防支援	164,292人	164,633人	1.00	175,872人	169,172人	0.96	143,184人	—	—	

概ね計画値に近い値で推移している。利用の多い主なサービスとしては、28年度実績において、訪問介護が1週当たり67,270回、通所介護が30,927回、短期入所生活介護が1月当たり30,698日、認知症対応型通所介護が1週当たり1,345回となっています。また、訪問介護や通所介護は、実績が計画値と比べて高い値となっていますが、事業所数の増加やサービスの定着等により利用者数が増加したためと思われます。

7 保険給付費

(百万円)

	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画
施設サービス費	38,510	37,611	0.98	39,323	37,715	0.96	40,313	-	-
居宅サービス費	介護給付	44,555	46,302	1.04	41,681	46,252	1.11	44,312	-
	予防給付	4,929	4,381	0.89	5,395	4,477	0.83	3,675	-
地域密着型サービス費	介護給付	14,138	11,729	0.83	21,181	14,906	0.70	23,430	-
	予防給付	38	43	1.13	44	44	1.00	50	-
その他のサービス費	介護給付	6,435	6,772	1.05	6,833	6,868	1.01	7,280	-
	予防給付	1,055	1,073	1.01	1,112	1,078	0.97	972	-
高額介護サービス費等	7,071	7,481	1.06	7,020	7,448	1.06	7,245	-	
審査支払手数料	128	128	1.00	136	135	0.99	144	-	
合計	116,859	115,520	0.99	122,725	118,923	0.97	127,421	-	

8 地域支援事業費

(百万円)

	27年度			28年度			29年度		
	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画	計画	実績	実績/計画
介護予防事業費 ※29年度は総合事業費	1,169	1,043	0.89	1,387	1,090	0.79	4,021	-	-
包括的支援・任意事業費	1,930	1,867	0.97	2,290	1,890	0.83	2,378	-	-
地域支援事業費 全体	3,099	2,910	0.94	3,677	2,980	0.81	6,399	-	-

保険給付費については、ほぼ計画通りに推移しています。

地域支援事業費について、28年度及び29年度については、国の政令による上限（保険給付費の3%以内等）に基づいて計画値を算出しており、実際の予算措置額より高い額であるため、実績値が低く出ています（28年度における実際の予算要求額に対する執行率は93.5%）。

V 第7期介護保険事業計画の策定に係る介護サービス量の推計について

1 介護サービス量の推計手順について

① 第1号被保険者数の推計



② 要支援・要介護認定者数の推計



③ 施設・居住系サービスの利用者数の推計



④ 居宅系サービスの利用者数の推計



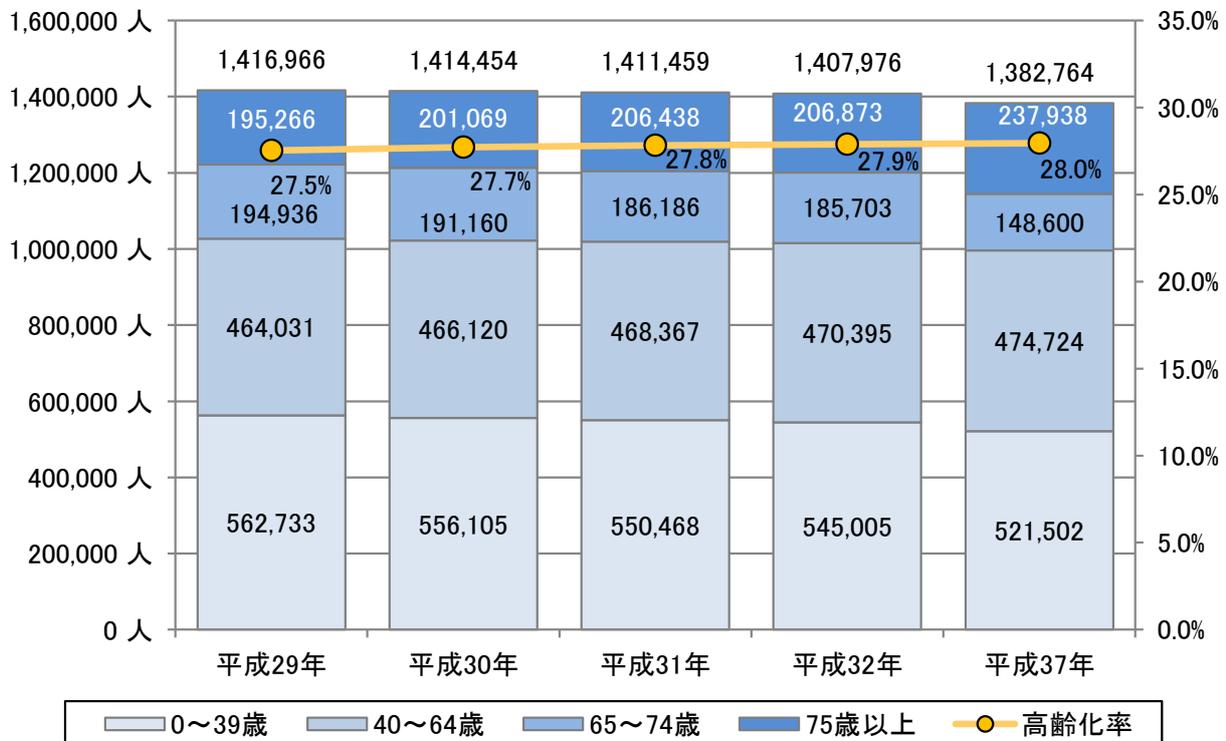
⑤ 居宅系サービスの利用量の推計

2 第1号被保険者数の推移及び今後の推計

- 団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度までの第1号被保険者数について、平成24年から平成28年（5年間）の各年10月1日の各区別の住民基本台帳人口を基に、区ごとにコーホート変化率法により平成29年度以降の被保険者数を推計し、それらを合算して算出しました（第6期と同様の推計方法）。
- その結果、平成32年度における第1号被保険者数は392,576人、平成37年度における第1号被保険者数は386,538人となる見込みです。

【第1号被保険者数の推移及び今後の推計】

	実績値			推計値				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37年度
第1号被保険者数（人）	371,515	380,527	387,398	390,202	392,229	392,624	392,576	386,538
65～74歳	196,163	199,909	198,790	194,936	191,160	186,186	185,703	148,600
75歳以上	175,352	180,618	188,608	195,266	201,069	206,438	206,873	237,938
75歳以上の率	47.2%	47.5%	48.7%	50.0%	51.3%	52.6%	52.7%	61.6%



※ 平成26～28年度は実績値，平成29年度以降は推計値

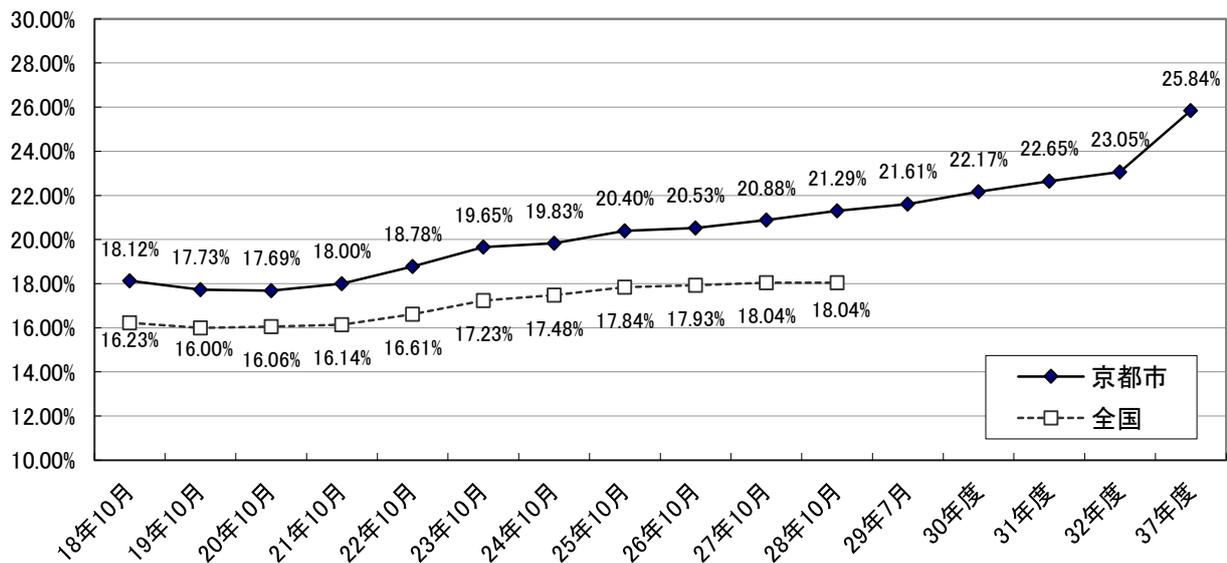
3 要支援・要介護認定者数の推計

- 要支援・要介護認定者数の推計は、第6期中の出現率の動向を基に算出しました（第6期と同様の推計方法）。
- その結果、平成32年度における要支援・要介護認定者数は91,995人、平成37年度における要支援・要介護認定者数は101,376人となる見込みです。
- また、第1号被保険者数に占める要支援・要介護認定者数の割合である出現率は、平成32年度が23.05%、平成37年度が25.84%となっています。

【要支援・要介護認定者数の推移及び今後の推計】

	実績値			推計値			
	第6期			第7期			第9期
	27年度	28年度	29年度 (7月)	30年度	31年度	32年度	37年度
第1号被保険者数	380,527	387,398	390,230	392,229	392,624	392,576	386,538
認定者数	80,874	83,933	85,730	88,426	90,408	91,995	101,376
支1	10,430	10,612	10,613	11,100	11,314	11,467	12,419
支2	12,804	13,330	13,146	13,575	13,838	14,039	15,302
介1	13,042	13,794	14,592	14,968	15,291	15,545	17,107
介2	16,668	17,512	18,046	18,824	19,244	19,596	21,587
介3	11,525	11,975	12,324	12,679	13,006	13,274	14,782
介4	8,999	9,266	9,536	9,628	9,879	10,088	11,336
介5	7,406	7,444	7,473	7,652	7,836	7,986	8,843
うち、第1号被保険者数	79,463	82,496	84,320	86,950	88,925	90,506	99,874
出現率 (%)	20.88	21.29	21.61	22.17	22.65	23.05	25.84

要介護(要支援)認定者出現率の推移



4 施設・居住系サービスの利用者数の推計

(1) 2025年（平成37年）を見据えた利用者数の推計

- 介護保険事業計画は、第6期から、「地域包括ケア計画」として位置付け、2025年（平成37年）までの各計画期間を通じて、地域包括ケアシステムを段階的に構築することとしており、第7期計画は、第5期から開始した地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要とされています。
- 本市における2025年の介護保険を取り巻く状況を推計すると以下ようになります。

	2016年(平成28年)(a)	2025年(平成37年)(b)	(b)/(a)
第1号被保険者数	387,398人	386,538人	0.99
うち75歳以上	188,608人	237,938人	1.26
要介護認定者数 (第2号被保険者を含む)	83,933人	101,376人	1.21
出現率	21.29%	25.84%	—

※ 2016年（平成28年）は10月実績

- 本市においても、2025年に向けて、引き続き京都市版地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進め、居宅系サービスや施設・居住系サービスにおける地域密着型サービスを中心に、高齢者ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できる環境整備に努めていく必要があります。
- 第1号被保険者数は、ほぼ横ばいで推移するものの、比較的要介護度が高い傾向にある75歳以上の高齢者は、2025年に向けて更なる増加が見込まれることから、在宅での介護が困難な高齢者を考慮し、2025年における施設・居住系サービスの利用者数についても見込んでいく必要があります。

(2) 第7期介護保険事業計画における利用者数推計の留意点

第7期計画の利用者数推計においては、第6期計画の考え方を踏まえたうえで、以下の項目を勘案しました。

- ア 地域包括ケアシステム強化及び「介護離職ゼロ」の実現のため、施設・居住系サービスの整備を進めつつ、居宅系サービスを充実すること。
- イ 認知症高齢者の更なる増加に対応する計画とすること。
- ウ 介護療養病床廃止の方針見直しを踏まえた計画とすること。

第7期計画においては、施設・居住系サービスの利用者数の推計に当たり、次に掲げる諸事情を考慮して必要量を見込んでいく必要があります。

ア 地域包括ケアシステム強化及び「介護離職ゼロ」実現のためのサービス基盤の充実について

- 国が示す基本方針においては、高齢者の方が要介護状態になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられるとともに、働きながら要介護者等を在宅で介護している御家族などの就労継続等を踏まえ、居宅系サービスとりわけ柔軟なサービス提供が可能である「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「小規模多機能型居宅介護」などを普及させていくことが掲げられています。また、特別養護老人ホームをはじめとした施設等サービスについては、重度の要介護者に重点を置くこととしています。
- しかしながら、地域包括ケアを進めるために重要とされているこれらのサービスのうち、本市において、「小規模多機能型居宅介護」については一定数のサービス提供が進んだものの、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については利用が進んでおらず、国の介護給付費分科会においても、これらのサービスの課題について議論が重ねられています。
- このような状況のもと、施設・居住系サービスからこれらの居宅系サービスにサービス量を全面的にシフトさせることは困難であると考えられます。
- したがって、第7期においては、居宅系サービスの充実を進めつつ、地域密着型サービスを中心に施設・居住系サービスの整備も図り、段階的に居宅系サービスへ移行していく時期と考えます。

イ 今後の認知症高齢者の更なる増加について

前述「Ⅲ 本市の介護保険事業を取り巻く状況について」の「4 認知症高齢者数の推移」(P.7)のとおり、本市においても認知症高齢者は年々増加しており、国の将来推計によると、少なくとも平成37年までは増加傾向にあることが見込まれています。

ウ 介護療養病床廃止の転換期限延長と「介護医療院」の創設について

介護療養病床については、平成30年3月末までに廃止することとされていましたが、今般の介護保険法改正により、新たに創設される介護医療院などへの転換を推進しつつ、平成35年度末まで経過措置期間が延長されることになりました。

(3) 在宅介護実態調査結果について (28.12~29.1 実施)

昨年度実施した、要介護（要支援）認定を受けている 65 歳以上の方（2,000 人）を対象とした調査では、以下のような調査結果（抜粋）となりました。

質問内容	順位	割合	回答
主な介護者	1 位	37.0%	子
	2 位	29.7%	配偶者
	3 位	8.0%	子の配偶者
主な介護者の年齢	1 位	26.1%	60 歳代
	2 位	18.9%	70 歳代
	3 位	18.8%	50 歳代
介護のための離職の有無	1 位	49.3%	介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない
	2 位	8.0%	主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）
	3 位	1.8%	主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）
	〃	1.8%	主な介護者が転職した
今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護	1 位	16.9%	認知症状への対応
	2 位	13.1%	その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）
	3 位	12.5%	外出の付き添い、送迎等

回答者（介護を受けている方）の約 1 割が、「介護のための離職者・転職者がいる」と回答されました。また、在宅生活の継続に向けて介護者が抱える不安の内容を見ると、認知症状への対応や日常的な支援等が介護離職の改善につながると考えられます。

(4) 介護サービス事業者に関するアンケート結果について (28.12~29.1 実施)

昨年度実施した、京都市内の全介護サービス事業者を対象とした調査では、3年前の同様の調査と比較して、入所(入居)までの期間が、地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護を除く施設・居住系サービスで短縮傾向にあることが判明しました。

入所(入居)までの期間(%)

		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上
①介護老人福祉施設	28年度	3.1	12.1	18.9	24.1	41.7
	25年度	3.6	7.9	19.1	20.8	48.5
②介護老人保健施設	28年度	59.9	33.2	5.3	1.3	0.3
	25年度	41.9	37.8	16.2	3.3	0.7
③介護療養型医療施設	28年度	82.7	10.9	3.0	1.2	2.1
	25年度	70.2	17.5	10.2	2.1	0.1
④特定施設入居者生活介護 (地域密着型含む)	28年度	54.9	16.5	7.9	3.4	17.2
	25年度	22.6	24.1	18.1	17.6	17.6
⑤地域密着型介護老人福祉施設入所者 生活介護	28年度	11.5	15.4	31.7	15.7	25.7
	25年度	8.2	39.2	24.8	14.2	13.8
⑥認知症対応型共同生活介護	28年度	39.0	46.7	7.6	3.7	3.0
	25年度	45.5	30.1	8.0	13.7	2.7

また、3年前と比較した利用者の確保状況について、以下の結果となりました。

(単位: %)

	3年前と比較した現在の利用者の確保について				
	容易になった・ 比較的容易に なった	変わらない	比較的困難に なった・困難に なった	不明	3年前は 未開設
介護老人福祉施設	1.9(6.5)	20.8(58.1)	64.2(35.5)	5.6(-)	7.5(-)
介護老人保健施設	3.5(10.0)	24.1(17.5)	69.0(72.5)	-(-)	3.5(-)
認知症対応型 共同生活介護	14.3(11.4)	23.2(48.9)	41.1(34.1)	1.8(5.7)	19.6(-)
特定施設入居者 生活介護	2.6(20.0)	23.1(37.1)	46.1(42.9)	7.7(-)	20.5(-)

※ () 内は3年前の割合を示す

いずれのサービス種別でも、「変わらない」から「比較的困難になった」・「困難になった」が全体の6~9割を占めており、入所(入居)までの期間が短縮傾向にあることを裏付けています。

(5) 第7期介護保険事業計画における利用者数の推計（案）

第7期計画における施設・居住系サービスの利用者数の推計に当たっては、2025年（平成37年）の利用像を見据えたうえで、第6期計画までの推計方法の基本的な考え方を踏襲し、上記の諸事情や各種調査結果を考慮し、以下の表のとおり行いました。

なお、「介護医療院」の創設等に係る利用者数の推計については、現時点で反映していません（今後、転換意向調査の実施等により反映予定）。

< 第7期計画における利用者数の推計（案） >

サービス種別	第6期計画	第7期計画（案）		
	利用者数の推計方法	利用者数の推計方法	平成32年度利用者数	平成37年度利用者数
介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	要介護3から5の認定者数の概ね21%	要介護3から5の認定者数の概ね21%	6,583人	7,342人
介護老人保健施設	—	—	4,319人	4,779人
（再掲）従来型介護老人保健施設	要介護2から5の認定者数の概ね8%	要介護2から5の認定者数の概ね8%	4,177人	4,637人
（再掲）介護療養型老人保健施設(a)	現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数	現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数	142人	142人
介護療養型医療施設(b)	現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数	現状の利用者数に現時点で把握している転換意向を加味した利用者数	2,128人	2,128人
認知症対応型共同生活介護	要介護2及び3の認定者数の概ね7%	要介護2及び3の認定者数の概ね7%	2,367人	2,619人
介護専用型特定施設（地域密着型を含む）	要介護1及び3の認定者数の概ね3%	要介護1から3の認定者数の概ね3%	1,646人	1,818人
施設・居住系サービス（混合型を除く）合計			17,043人	18,686人
混合型特定施設	原則、介護専用型に移行	原則、介護専用型に移行	906人	906人
施設・居住系サービス（混合型を含む）合計			17,949人	19,592人
第1号被保険者数に占める割合			4.57%	5.07%
(a)(b)を除く割合			3.99%	4.48%